



新宿区

# 新宿の高度防災都市化と 安全安心の強化

平成28年第1回区議会定例会  
新宿区長定例記者会見資料  
平成28年2月17日(水)

事業名	①建築物等耐震化支援事業 ②不燃化建替促進助成	予算(案)の概要	104 106	ページ
予算額	① 1,365,513千円 (拡充) (前年度予算額 1,566,681千円)	② 67,405千円 (新規)		
取材先	都市計画部地域整備課長 依田 (電話 03-5273-3573) 都市計画部景観と地区計画課長 森 (電話 03-5273-3549)			

## 高度防災都市化に向け 耐震化・不燃化に取り組みます！

### 建築物等耐震化支援事業

【予算額1,365,513千円】

首都直下地震などが懸念される中、建築物等の安全化に対する認識が高まっています。建築物等の耐震化を進め、災害に強い、逃げないですむ安全なまちの早期実現に取り組みます。

区では建築物等の耐震化啓発や助成等の支援を行っています。特に、平成28年度は木造住宅や特定緊急輸送道路沿道建築物について支援事業を拡充し、区内の耐震化をさらに進めます。

#### 【拡充事業】木造住宅の耐震化をさらに促進します！

##### 1 耐震改修工事費助成の助成対象者を拡大します。

・耐震改修工事の助成の要件である所得要件をなくすことにより、助成対象者を拡大します。木造住宅への耐震化では、耐震診断・補強設計の実施から耐震改修へつなげることが課題となっていました。今まで助成制度を利用した方へのヒアリング等の調査結果を踏まえ、助成対象者を拡大することにより、木造住宅の耐震化をさらに進めます。

・木造住宅耐震改修工事 70件(H27年度) → 77件(H28年度) 85,400千円

##### 2 木造住宅密集地域等の耐震化の啓発活動を拡大します。

・木造住宅密集地域など地域危険度の高い地域等を中心として戸別訪問などにより、耐震化を啓発し、耐震化支援事業の周知を図る「耐震モデル地区事業」の対象を拡大し、スピード感をもって、耐震化の普及啓発活動を展開していきます。

・耐震モデル地区事業 対象戸数1800戸(H27年度) → 3000戸(H28年度) 23,760千円

#### 【拡充事業】特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を一層推進します！

##### 耐震診断・補強設計・耐震改修工事費への助成期限を1年延長します。

・大地震などの災害が起こった場合、防災上重要な特定緊急輸送道路の沿道建築物について、耐震診断・補強設計・耐震改修工事費等の助成期限を1年延長します。

・特定緊急輸送道路沿道(耐震診断・補強設計・耐震改修工事・除却・建替え) 815,907千円

## 木造住宅密集地域における不燃化建替え促進

【予算額67,405千円】

木造住宅密集地域の解消に取り組みます。

**新規事業として、木造建築物の不燃化建替え等に助成します！**

### 1 助成対象地区

木造住宅密集地域等のうち、次のいずれかに該当する地区

- 「新たな防火規制(新防火地域)」が指定されている地区
- 地区計画の地区整備計画が定められている地区
- 不燃化特区 ○ 防災再開発促進地区

### 2 助成対象

- 既存木造建築物の耐火建築物・準耐火建築物への不燃化建替え
- 既存木造建築物の除却

### 3 対象者

- 不燃化建替え：不燃化建替えを行う所有者
- 除却：既存建築物の所有者

(いずれも所有者が複数いる場合は全員の同意が必要。)

### 4 助成額

【不燃化建替えに対する助成】

- 昭和56年5月以前に着工されたもの ⇒ 上限額 300万円/件
- 昭和56年6月以降に着工されたもの ⇒ 上限額 100万円/件

【除却に対する助成】

- 上限額 50万円/件

## 新たな防火規制による不燃化の促進(新防火地域の導入)

木造住宅が密集している地域を対象として、新防火地域や地区計画等の導入による不燃化促進、道路状空間の確保などを図ることで、木造住宅密集地域の解消に取り組みます。

